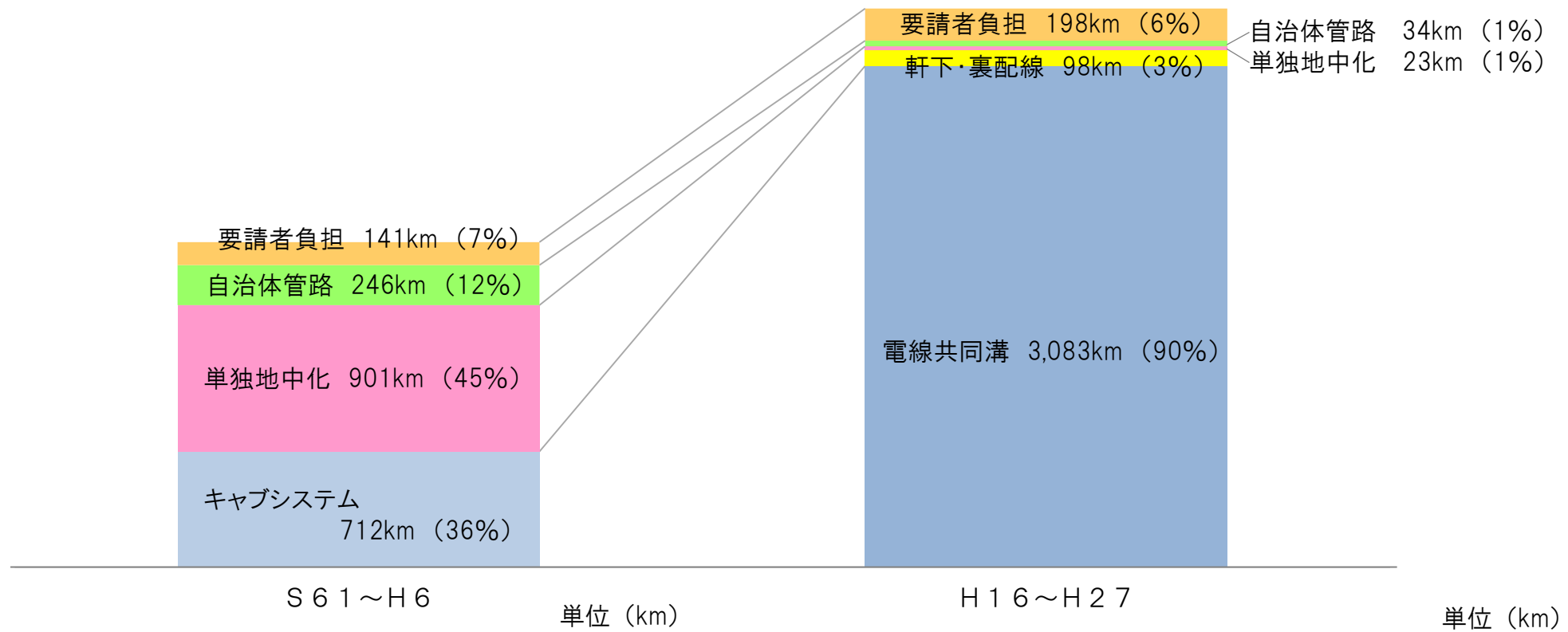


無電柱化方式別延長の比較

○第1期、第2期計画においては、電線管理者による単独地中化方式が延長の約半分を占めていた。



	キャブシステム	単独地中化	自治体管路	要請者負担
	2,000	712	901	246

	電線共同溝	軒下裏配線	単独地中化	自治体管路	要請者負担
	3,436	3,083	98	23	34

(データ:「電線共同溝の整備等に関する特別措置法の解説」(H7.8)より)

※整備手法が明確でない延長は除いている